

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	スポーツ団体育成事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	スポーツ係	評価票作成者	スポーツ担当係長 山崎 和雄
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	生涯スポーツ・スポーツ振興	コード	4 2 1
					単位施策(中)	スポーツ組織の育成と充実	コード	4 2 1 3
	項	生涯スポーツ・スポーツ文化			単位施策(小)	スポーツ団体の育成	コード	4 2 1 3 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	スポーツの振興に寄与する団体である体育協会・レクリエーション協会とその団体にかかわる構成員及び市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	本市におけるスポーツの振興に寄与する体育協会・レクリエーション協会の体制強化を図り、スポーツ団体活動の充実を支援する。			
1-5 事務事業の内容	国民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる社会を実現するには、地域に根ざしたスポーツ団体の育成が重要と考えられる。それにはまず、各協会が主催する市民体育大会等の事業に多数の参加をいただき、各協会の会員数を増やすことを目的として、体制強化を図る。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	体育協会、レクリエーション協会へ市民体育大会等を委託とすることにより、多数の市民がスポーツに参加することが実現した。	健康志向が叫ばれているなか、スポーツ愛好者を受け入れるスポーツ団体の存在は大きい。	市民体育大会等へ市民の多数の参加があり、体育協会、レクリエーション協会に対する市民の認識が高まっている。		
平成19年度	〃	〃	市民の参加率が前年度より-4.6ポイントの減少傾向にある。			
平成20年度	〃	〃	今年度は18年度には満たなかったが、前年度よりは1.4ポイントの増加傾向にある。			
平成21年度	〃	〃	市民の参加率が前年度より30人減った。			
平成22年度	体育協会、レクリエーション協会に市民体育大会等を委託することにより、多くのスポーツ(体育協会15種、レク協会4種)に多数の市民が参加しているが、市民のニーズの多様化により市民体育大会等の参加人数が減少(525人)した。					
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	市民体育大会等の参加者(人)	4,400(人)	4,600(人)	人口68千人のうち4,317名の参加者率から、人口は微増見込みのため、10年間で毎年0.05パーセントというアップ率で、10年後には約4,600名の増加目標とする。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単	4,317(人)	4,102(人)	4,169(人)	4,136(人)	3,611(人)					
	直接事業費 b(千円)	2,382	2,382	2,382	2,382	2,382					
	人件費 c(千円)	3,369	2,763	3,331	2,905	2,820					
	合計コスト d(b+c)(千円)	5,751	5,145	5,713	5,287	5,202					
単位コスト d/a(千円)	1人当たり 1	1人当たり 1	1人当たり 1	1人当たり 1	1人当たり 1	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 体育協会の市民大会委託費1,728千円、レクリエーション協会の市民大会委託費293千円、レクリエーション協会主催のレクリエーションスポーツ教室委託費100千円、ウォークラリー委託費261千円。スポーツ係職員の体育協会(1年間の平均給与額6,266千円*0.2=1,253千円)、レクリエーション協会(1年間の平均給与額6,266千円*0.25=1,567千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(人)	4,317	4,102	4,169	4,136	3,611					
	後期目標値に対する達成度(%)	93.8	89.2	90.6	90.0	78.5					

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A	A					

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	市民の健康志向にともないスポーツの重要性が考えられる。	今後体育協会・レクリエーション協会の会員増等の体制強化に取り組む。	市民体育大会等への市民参加、また、レクリエーション協会事業へたくさん市民の参加がある。	前年度に比べ市民の参加が若干の減少になり、来年度は両協会にPR強化を図りたい。	今年度は努力が反映され、前年度に比べ市民の参加が若干増加となったが、18年度には及ばないので再度来年度は両協会にPRを図りたい。
平成19年度	"	"	"	"	"	"
平成20年度	"	"	"	"	"	"
平成21年度	"	"	"	"	"	"
平成22年度	市民の健康志向に伴い生涯スポーツとしての位置づけの中、体育協会、レクリエーション協会の体制強化、競技人口の掘り起こし、市民の参加しやすい種目の研究等、更なる広報活動をする。					
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			